

## まちづくり対策特別委員会審査概要報告書

委員長 金森 一郎

- I 開催年月日 令和3年8月10日（火）  
II 会議時間 午後1時00分～午後2時50分  
III 出席委員等 〔出席委員〕 ◎金森 一郎 ○山口 泰祐 本田 利麻  
中川加津代 金平 直巳 樋詰 和子  
大井 正樹 狩野 安郎  
（◎…委員長 ○…副委員長）  
〔説明員〕 別紙名簿のとおり  
〔委員外議員〕 なし  
〔事務局職員〕 西本 幸夫 池守 凡子 宮崎 篤生  
〔傍聴者〕 なし

### IV 審査の概要

#### 1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。〉

〔市長政策部〕

- 。令和3年度 移住・定住推進にかかる取組みについて

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

#### 【令和3年度 移住・定住推進にかかる取組みについて】

- 県外から市内への移住者数が令和元年度131名、2年度142名と若干増加しているが、この間の取組みについて、どのような自己評価をしているのか。
- △ この数字は、あくまでも県あるいは市の移住相談窓口等を通じた方々の数である。他の移住者数も含めると、更に数が多いと推測している。数字に対する評価としては、市内移住を希望の方々に相談窓口の存在がより広く知られてきた結果であり、移住・定住に興味を持つ方の間口を広げるという意味で、これまでの取組みが功を奏したと考えている。
- 本市では、リフォーム等の支援について充実の方向で一定の努力があったと思う

が、全国的にみると、あまり制約を設けずに住宅リフォーム全体に対して支援を行う事例もある。また、県と市が連携して支援を実施している例もある。一方、住宅リフォーム市場は裾野が広く、地域経済に好循環をもたらす。予算額以上の波及効果も期待されるということも踏まえ、今後の助成のあり方についての考えは。

△ 本市ではこれまで、リフォームに対する支援として、防災、福祉、移住、開業・起業など様々な視点からメニューを用意してきたところである。これら内容の充実を図る中で、制約をなくすというようなことになると施策の目的が混在し視点がぼやけてしまうという面もある。このことも踏まえ、目的に応じた助成のあり方について、制度を設けている関係部局とも検討してまいりたい。

○ 就業マッチング支援事業について、実績は。

△ この事業は、UIJターンの希望者をはじめ県内外の求職者を対象に、とやま呉西圏域への就職を支援し、圏域内企業の人材確保を図るものとして平成 29 年度より実施している。事業内容は大きく 2 つあり、1 つは、企業の魅力発信セミナーである。就職フェア参加企業への人材採用面におけるスキルアップ、例えば働き方改革に対応した仕事のあり方などをテーマに実施している。もう 1 つは、「就職フェア in 高岡テクノドーム」として合同企業説明会、合同就職説明会を開催している。この就職フェアは平成 29 年度、30 年度に実施し、令和元年度は新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ中止となった。2 年度はコロナ禍を踏まえ、オンライン開催したところである。就職フェアの実績として、平成 29 年度と 30 年度においては、午前は学生対象、午後は転職者を対象として実施し、29 年度は午前 109 社 185 名、午後 102 社 96 名の参加、30 年度は午前 111 社 108 名、午後 111 社 120 名の参加であった。令和 2 年度は、オンライン形式により 95 社がエントリー、参加者は事前登録制で 328 名が登録し、1 社当たり 25 名が視聴したところである。

○ 最近、ウッドショックと呼ばれるように木材が非常に高騰し、4 月以降、木材の価格が 2、3 割高くなったと聞いており、住宅業界は死活問題に直面している。さらに、輸入木材や国産材を大手のハウスメーカーが買占めしているという情報もある。中小の住宅関連メーカーもかつてない危機的な状況、経営環境にあることから、住宅リフォームへの助成は今まで以上に重要な意味を持ってくる。このウッドショックという問題について、市ではどのような認識をもっているのか。

△ ウッドショックによる木材価格の高騰は承知している。また、ウッドショックについては、林野庁から各ハウスメーカー等に対し、買い控えにより余計な在庫を持たないよう要請を行っていると聞いている。木材価格については今後の動向を注視する必要があるが、報道等によると、コロナ禍に伴う戸建て住宅需要の増加やスエズ運河での事故の影響により物流が停滞し、コンテナの不足が発生したなどが要因とのことである。一方で、国産材の利活用促進という動きがあるなど、徐々に改善の方向に向かうものと考えている。リフォーム、新築も含め、建設事業、公共事業は非常に裾野が広く経済波及効果が大きい事業だが、まずは、制度を利用する方々が増えることが大事であり、こういう助成制度があるということの PR に努め、制度の周知というものを十分に図っていきたいと考えている。

○ 県外から市内への移住者数が少しだが増えたことは大変努力をされたと評価をし

ている。7月21日付け日経新聞に、日経新聞と東大の調査の結果、多様な働き方ができる自治体ということで高岡市が全国3位となった記事が載っていた。このなかで、コロナ禍のもとでのテレワーク環境、自宅と勤務先が近く働きやすい環境、子育て環境が整っていることなどが大きく評価されている。高岡は財政赤字というイメージではなく、全国有数の多様な働き方ができる自治体であるということを、もう少し強く全体的にアピールしては。

△ 様々な視点で進めてきた施策が、働きやすい環境という1つの大きな切り口でとらえられ、今回高く評価されたということ、また、私どもが気づかなかった点が、数値化され評価されていることを、大変うれしく思っている。コロナ禍にあって地元志向が高まってきていることもあり、特に若い世代には、実は高岡は全国的に見てもいいところで、市外に出なくても様々な環境が整っていると知ってもらう必要があることも踏まえ、移住者向け、定住確保の両面でPRの材料として活用を検討したい。

○ まちづくりは、ひとづくりである。例えば、金屋町では定住促進を協議する会合を定期的を開催しており、県外出身の若い世代が子育てをしながら、そこで住み、仕事をもち、まちづくりに協力していただく人たちを、全国発信しながら募集している。金屋町は、コロナ禍でも昨年からの若い経営者による店が5店舗ぐらい増え、小さな町でありながら活性化につながっている。このようなことから、定住促進協議会のようなものを小さい単位で組織し対策を練る必要があると考える。移住者を支援し、受け入れていく組織を今後どのように増やしていくのか、考えは。

△ 金屋町のNPO法人は積極的な活動を展開しており、県のモデル地区に選定され、宿泊体験施設など補助金も受けながら整備されてきた。その後も自立的に活動を進めていく中で、取組みが継続しているのは参考になる事例である。このような活動を横展開していくことが必要と考えている。現在、重伝建に指定された吉久地区では、金屋町の取組みなどを学んでいるところである。今後、市政情報番組で、このような取組みを紹介していきたい。また、ウェルカムサポート隊は、個人12名と金屋町のNPO法人に委嘱しているが、市としてもこういった活動が広がるように取り組んでいきたい。

○ 様々な形でのマッチングフェアの開催は大変評価をしている。しかしながら、会議に参加して、高岡に住もうとなるのには若干ハードルが高い。地元を離れ、大学進学、そして都会で就職した人たちが、例えば、自然豊かな環境で子どもの教育をしたいとか、また親の介護が必要になってきたからそろそろUターンしようかという人たちもかなりいると思うので、そういう世代にもう少し焦点を当てたふるさと回帰作戦ともいえるべき誘致活動を様々な団体とも連携して継続してやっていくなかで、ターゲットを絞った取組みが必要なのでは。

△ 個々人のニーズに対し、いわばオーダーメイドで答えるような形での移住相談を心がけている。ターゲットを絞るというよりは、その世代、世代に応じたPR点を整理した上での発信を心がけたい。

○ 仕事の求職者のマッチング機会について、各産業界の協力もあり、だんだんマッチング機会への参加者も多くなっている。しかしながら単発ではなく、高岡の

魅力、高岡で住むメリットを日常的に発信していかないといけないのではないかと。コロナの収束の先が見通せない状況だが、ワクチン接種が終われば、来年ぐらいは少し好転するのではないかなと期待を寄せているが、具体的にどういう対策を立てているのか。

△ U I J ターンによる人材確保推進事業では、新たに移住して来る方だけではなく、高岡在住の方への啓発も行っている。現在、高校生向けのキャリアサポートセミナーとして、地元企業にお勤めの方に講師をお願いし、その方々の体験談や地元就職についての魅力を語っていただく講演会を、毎年3校程度実施している。また、市内企業の魅力を直に体験してもらうため、企業見学バスツアーを年に3コース開催しており、地元高校生のほか、富山県や石川県の大学生、専門学校生にもPRし参加いただいている。さらに、個別の相談に応じて行程を組み、例えば、伝統産業を見学したいと希望の方には、該当する事業所のみで見学コースを組み、最後にハローワークでの就職相談を行うといった具合に、オーダーメイド企業見学会を開催している。今後、コロナ禍で出展が見通せないが、首都圏など大都市で開催される移住転職フェアにおいても、高岡が総合力として住むのに適したまちであるところをしっかりとアピールしながら、まずは高岡を認知していただくよう取組みを進めていきたい。

○ 市は移住・定住促進に全体的に取り組む一方で、各地域でわが町へどうぞというような機運を盛り上げていくための裾野を広げていく必要があると考えるが、具体的の方策は。

△ 金屋町や吉久では、まちづくりに対する意識が高まり、地域一丸となって移住者を受け入れていこうとNPO法人を立ち上げられ、市としても支援しやすい環境が整って、それが相乗効果となって事業が展開されている。他の地域でも、例えば、地域の魅力、キャッチーな施設を盛り上げていこうと一致団結して取り組んでいる地域や、地域おこし協力隊など都市圏から地域活性化の起爆剤になるような人材を受け入れようという地域がいくつかある。市としては、地域の方々と相談しながら1つ1つ足場を作って、働きかけ、そして活動を広げていくことを目指している。今後、金屋町や吉久の活動を紹介する番組を通じて積極的にPRし、他地域に波及させていきたい。

○ 実際に、中堅の企業からは新卒学生が入ってこないという話を聞く。このような状況に対して、高岡市内で就職するメリットをアピールする必要があると考える。U I J ターン対策も含めて、就業マッチング機会のなかで、市としてどのように取り組むのか。

△ 新卒学生が採用できない、採用しても定着してくれない、という悩みを抱えておられる企業があることは市でも承知している。一方、昨年からのコロナ禍にあって、オンラインで面接する機会が増えていくと、就労条件のほかに、例えば、学生の心に刺さるキャッチコピーや、会社経営者などによる強いメッセージを打ち出すことによって採用実績を上げている事例も聞いている。この春に実施予定の就職フェアに際し実施する企業向けセミナーにおいて、新規の採用をいかに獲得していくかもテーマとしたい。また、普段のことは、ハローワークへお願いすることにもなるが、

啓発の部分で市としても協力していきたい。

- 移住・定住推進については、地域おこし協力隊にも協力してもらい地域の核になって活動してもらいたい。また、地域のまちづくりにおいて、取組みの初期の段階や、困ったときに市の職員がアドバイスや裏方として相談にのることも有用なことからバックアップをお願いしたい。(要望)
- 市内への移住者数がコロナ禍にあって、少しでも増えていることは喜ばしい。移住・定住推進事業の中には、呉西6市で連携して行う事業も盛り込まれているが、高岡市以外の5市の移住・定住の状況は把握しているのか。
- △ 令和2年度実績で、高岡市が142人、南砺市が119人、小矢部市が74人、砺波市が61人、氷見市が44人、射水市が43人である。この数字は、県・市の移住相談窓口等を通じた数である。窓口を通さずに移住された方もおられることをご了解いただきたい。
- 他市との事業展開を踏まえ、市のこれまでの取組みをどのように分析しているか。
- △ 6市それぞれに特徴があり、地域の特性、特産を活かし活動していることが伺える。例えば、南砺市や氷見市では、特に地域おこし協力隊を多く受け入れ、移住・定住活動を強化している。本市では、「しごと」づくりという点で、マッチング事業を強化していること、また、予算化されている事業以外に大学や高校との連携を通じて、市外から通われている学生に対して本市の魅力をPRしていることが本市の特徴ある点と考える。いずれにしても、各市の個々の取組みだけでなく、6市で連携することによって展開が広がることから、どちらも並行して進めることで移住者を増やしていきたい。
- 6市連携は大事な取組みだが、一方で、他の自治体の地域間競争ということも視点にはあると思う。実績をきちんと分析して、次につなげていただきたい。そういう意味で、移住・定住推進事業のなかには事業が細かくあるが、主だった事業のKPIなど、どういう目標を立てているのか。
- △ 移住・定住推進にかかる取組みは、「ひと」づくり、「しごと」づくり、「まち」づくりで、施策が横断することから、個々の事業のKPIとは若干評価の切り口が違ってくる。個別のものについては、事業のそれぞれの指標をご覧いただくしかないと考える。ただ、移住・定住は、何年か先まで人口を維持していくということが大きな目標になっていることから、例えば、移住の受け入れであったり、流出に歯止めをかけるであったりとか、総合的な視点で、人口の出入の均衡ということを目指しているとご理解いただきたい。
- 特別委員会は、まちづくりなど部局のまたがる案件を審査するため総合的に設けられている委員会であると認識している。そういう中で、ざっくりと、大体こういった事業にはこれだけの予算があって、これだけの目標を立てていると報告いただけると私たち議員も同じ目標意識で取り組んでいく気持ちになる。第2期高岡市総合戦略では、「ひと」づくりに重点があると認識している。移住・定住を考える人にとって、そこに働く場があるのかについてアンテナが高い。これを踏まえ、高岡の売りをアピールしながら個々の事業をどのように進めていくのか。
- △ 「ひと」づくりにポイントを置いて施策・事業を実施していることについては評

働いていただいていると考えている。市としては、移住ということに視点を置くと、ウェルカムサポート事業として移住者を受け入れる体制を整える地域を応援する事業を実施している。呉西圏域で実施しているウェルカムサポート事業についても、広い圏域のなかで、それぞれの地域で特色、魅力をアピールし、総合的にこういった魅力があるので呉西エリアに移住してほしいと、一部には連携して、一部にはいわゆる競争関係もありながら進めていきたい。また、市内の大学生、高校生向けに、講義や授業の中に地元の魅力を伝えるようなプログラムを組み込み、一旦外に出ても戻ってきてもらう、地元を見直してもらうきっかけを学校と連携し作ってきたい。これらを進めていく中で、実際に高岡に帰ってくるときに、仕事が問題となる。近年、テレワーク、サテライトオフィスなどにも注目が集まっている。また、若い女性を中心に女性が働く場を求めていることに対応し、魅力的な職場をつくっていくということについても、産業界とも相談しながら関係部局と手を携えてやっていきたい。

- 高岡市内の求人状況は。また、U I J ターンをアピールするにあたっての本市の強みは。
- △ 市内においては建築関係、医療関係、福祉関係、ライン工などの求人が多い状況にある。今後、移住・定住を呼びかけていく中で、やはり製造業、ものづくりの集積が大きな強みであると考えている。製造業といっても、全て工場の現場で働いている人たちだけではなく、企画、総務など様々な職種がある。そうした強みを活かしたアピールに努めたい。
- 働く場の環境整備というのは常に続けていかなければならない。高収入が期待される企業の誘致など、持続的に働きかけていただきたい。(要望)
- 資料中の事業は、全て予算議決されていると思うが、事業ごとに予算額を入れられないか。また、継続事業が多いなかで令和3年度限りで終了する事業は。
- △ 記載の事業は、全て予算がついている。次回からにそれぞれ予算額を明記した資料作りに努めたい。また、記載の事業は、基本的には継続していきたい。この中には、オンライン相談やVR動画を活用した新しい事業を今回新規事業として入れている。また、事業が本当に有効かは、その都度、検証していかなければいけないと考えており、有効な事業は継続し、なかなか継続が難しい事業はやめていく選択も必要と考えている。
- クラウドファンディングたかおか事業は新規事業だが、金額的にどれくらいの規模か。
- △ 50万円から75万円程度である。県の制度で100万円程度のものがあるので、それよりも少額で、学生などにもチャレンジしやすい金額を設定している。
- 金額が少ないのではないか。
- △ クラウドファンディング事業については、上限額の設定の仕方はいろいろある。今回は若者がチャレンジできるような事業を考え、比較的少額なものから取り組み、それが成功体験となれば、次のステップとして新しい上限設定で事業に展開していただければ良いと考えており、起業のきっかけになればと考えている。
- 角田市長は、市長選の選挙公約において、「ひとが輝くまちづくり」というよう

なキャッチフレーズで様々な政策を打ち出している。新市長の想いを、今後どのようにすり合わせして反映させていくのか。

- △ 移住・定住を進めるにあたり、「ひと」づくり、「しごと」づくり、「まち」づくりと、取り組むべき方向は市長が交代しても基本的に共通するのではないかと考えている。移住・定住事業は、すぐに成果が出るものではないので、個々の事業の評価、成果を検証しながら、継続性を持って長い視点で取り組んでいく必要があると認識している。
- 移住・定住施策は、大変重要な事業である。新市長の提案は、予算や時間のかかるものは一部あると思うが、即座に実施できるものは、意をくみ取り、形にしてみたい。（要望）
- 移住をして、そのあと仕事を探すという流れにどうしてもなっているような気がする。農業集落地域に行くと、農地付きの空き家が大変増えてきている。そういった中で、農業をしたいという方と農地を持つところとのマッチングをする企業がテレビで紹介されていた。本市では、農業をしたくて移住したい人へのマッチングは実施しているのか。
- △ 市では具体の動きはなく、農業支援という形で取り組んでいる。まずは農業に魅力をもち、それが成長して、生業として成り立つということが基本であると考えている。また、農林水産業振興プランでも人づくりを重点に置いているが、農業をしたいという人たちを育てる取組みを実施している。そういう中で、移住をからめた支援や農地の流動化策として、提案内容が有効ということになれば、具体的な施策として検討してみたい。
- 実際に遊休農地は増えてきており、活用を図ってもらいたい。農業をやりたい方は、目的はすでに決まっているので、必然的に農地があれば、移住してでも来たいという方は必ずいるはずである。そのような視点から、移住・定住を考えるのも1つの方策ではないかと考える。全てまちなかに移住・定住を促すだけではなく、高岡市内には農地も多くあり、実際に遊んでいる農地もある。今後、農業従事者の高齢化とともに遊休農地や空き家が増えていくことが予想される。今のうちからこのような課題も考えて、都会で農業に興味のある方に対して、PR宣伝とともに、移住してもらうための仕掛けを企業等と連携して実施することで、移住も農業従事者も増えてくるのではないかと考えるので、ぜひ検討をお願いしたい。
- △ 農業をやりたい方は、都会の方に限らず多数いると考える。市としては、いわゆる農業者になるためのハードルというものを下げるような形で相談に乗っていきたいと考えている。また、空き家等の活用とともに住まいが確保されて、生計が立ち、よりよい住環境で生活ができるような取組みも少し検討したい。

〔総務部〕

- (1) 公共施設再編の進捗について
- (2) 未利用財産の処分と有効活用について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【公共施設再編の進捗について】

- 公共施設の再編等に当たっての基本原則の1つは、住民との合意へ向けた徹底した話し合いにある。これについての考え方、今日までの努力について。
- △ これまでも公共施設の再編計画の取組みを進める前には、担当部局と連携し各施設を利用している方々、地域の方々、関係団体の方々に積極的に説明する機会を設けて、十分な議論、理解をいただきながら進めてきたと認識している。今後も、各施設に応じて、関係の方々に丁寧な説明をしてまいりたい。
- 複合災害など災害がいろいろな形で頻発するという中で、小中学校の建物などは地域の防災の拠点である。これがなくなる、あるいは機能が縮小するということは、住民の安全安心の確保の後退になる。この点の配慮、考え方は。
- △ 公共施設は、地域の防災拠点としても重要な役割を担っているという認識のもと公共施設の再編を進めていくにあたっては、防災機能も十分確保できるようなことも念頭に置く必要がある。また、防災拠点としての位置付けは、公共施設以外にも、民間の施設、あるいは市以外の施設も含めて避難所等の確保に努めていくこととしている。
- 従来あった小学校など公共施設が地域からなくなると、まちの空洞化、そしてコミュニティ施設がなくなることによる住民の融和の後退などのマイナス面が大いに考えられる。この点について、どのように解決してきたのか、今後どういふふうに対応していくのか。
- △ 公共施設は、その地域における拠点、シンボリックな意味合いもあり、そこに住む方の暮らしを支える重要な施設であると認識している。そのうえで、その施設がもつ機能をなくさないように配慮しながら、公共施設の再編を進めていきたい。
- 例えば平米小学校がなくなる。空き家が増える、子供たちがどんどん減る、こういう中で、小学校がなくなると地域が一層疲弊するという声が結構ある。不安を抱える住民に対してどう寄り添って、市あるいは教育委員会が現地に出向いて、今後協議の場があると思うが、どのような考え方をもっているのか。
- △ 個別の施設ではなく全般の話として、公共施設の再編にあたっては、市民の方の理解、協力は不可欠なものと考えている。市民の声をしっかりと聞いていくなかで不安等もしっかりと受けとめてまいりたい。
- 学校の再編計画は、校舎が新しくなった場合に、前の校舎を壊さなくてはならない話になっていると聞いているが、見解は。
- △ 基本的には学校再編している学校のうち、廃校になるところについては、解体等を検討しながら進めていくという基本的な考え方である。
- 校舎をリノベーションするなど活用することになると、新しく校舎を建て、前の校舎は解体せずに活用できるのか。必ず解体しなければならないのか。
- △ 前の校舎の学校施設以外への転用についても、跡地や施設の利用について検討していく中で、校舎のリノベーションについても検討していく場合もあると考えている。今後、活用についての検討を進めていくということである。

- 今の話では旧校舎を解体しなくても、活用については今後検討していくということによろしいか。元々、新校舎建設後、旧校舎は壊すと聞いていた。今の話では旧校舎の活用ができるということになるとこれまで仄聞していることと異なってきたので確認したい。
- △ 現在の学校再編については、公共施設等適正管理推進事業債というものを活用しながら再編後の校舎等を整備する予定である。この事業債を活用しながら整備していくので、そのあとの施設の跡地利用等についての方向性については、事業債の要件等も確認し、最終的に土地の利活用等について考えていくということになる。
- △ 学校再編にあたり、公共施設等適正管理推進事業債の活用を考えている。その中で、集約化・複合化事業というメニューがあり、この起債を活用する場合、統合前の施設の廃止が、集約化または複合化による統合後の施設の供用開始から5年以内に行われることが条件となっている。ここでいう廃止とは、除却や転用、他の団体、民間等への売却等により従前の公共施設として直ちに供用することができない状態にすることを指しており、これを踏まえ、今市長が求めていることに対し、どこまでできるのかということをご丁寧に考えていく必要がある。
- 新市長は旧校舎を活用することを公約にしている。当初、当該事業債の許可の関係で旧校舎は解体しなければいけないと聞いていた。対象の地域にいれば必ず校舎の話がでてくる。わからない、当初の説明が間違っていたでは済まされないことであるから、しっかりと対応方針を示してほしい。(要望)

〔教育委員会〕

- 「今後10年を見据えた高岡市における小中学校の配置の基本的な方向」に基づく学校の再編統合の推進について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【学校の再編統合の推進について】

- 「今後10年を見据えた高岡市における小中学校の配置の基本的な方向」について、角田市政のもとで基本方針など今後のスケジュールについて何らかの変更等があるのか。
- △ 学校の再編統合については、令和2年2月に示した基本方針、「今後10年を見据えた高岡市における小学校の配置について」に基づいて、教育委員会としては、引き続き、五位、高岡西部、高陵、伏木、中田のそれぞれの中学校区において、統合小学校、小中一貫校の開校に向けて着実に進めてまいりたい。
- 伏木中学校区での小学校の再編についての協議の経過と現状は。
- △ 令和2年の2月に、学校再編の基本方針を策定し、その策定に向け中学校区、小学校区単位で懇談会を開催し、地域や保護者の方々からご意見を伺ってきたところである。今後については、再編統合の方針で示した開校の年度に合わせて、開設準備会を設置し、統合に向けた具体的な内容について、協議を進めていきたい。

- 小中一貫教育のメリット及びデメリットについて、教育長の考えは。
- △ 小中一貫教育については、現在、各中学校区において、目指す子供像、あるいは教育活動を盛り込んだグランドデザインを策定し、9年間を見通した学習指導や特色ある活動を実践しているところである。そうした中で、1つは、小学校、中学校の教員が、例えば一緒に研修を行い、授業力を高め合うなど教員の資質向上に繋がっていること。2つには、小学校、中学校のそれぞれの教員が互いの学校へ乗り入れて授業を行うことで、より専門性の高い、いわゆる質の高い指導が行われているということ。また3つ目には、合同行事、あるいは活動に取り組むことで、子供たちが互いの仲を深めて、人間関係や自己肯定感の向上に繋がるなどのよさが見られているところである。一方で、小中一貫教育のさらなる充実のためには、義務教育9年間を見通した幅広い学習内容に対する教材研究、また、多様な児童生徒一人一人に対応するよりきめ細かな指導の充実を図る必要があると考えている。こうしたことから、ニーズに応じた教育研修、効果的な指導法の普及などを進め内容の充実に努めていくことが現在の課題であると捉えている。
- 小中一貫教育における小学校での英語教育について、英語よりも国語に力を入れるべきと疑問を呈する専門家もいる。この点で、小学校の英語教育についての成果、それから解決すべき課題はあるのか。
- △ 国語も大切な言語活動の1つで、何も国語教育をないがしろにしていまいとは考えていない。この言語活動の充実のためには、当然、国語教育、例えば子供たちが長文を読み解くような力を身につけ、自分の考えをいろいろな視点観点からまとめ上げて論じていく、そういった論理コミュニケーションの取組みなども一方では進めている。英語教育に関しては、英語の専科教員や学級担任が中心となり、ALT及び日本人の英語活動講師であるJTEによる指導体制を整え、「話す」「聞く」を中心とした英語の授業展開をすることで、子供たちはジェスチャーを交えながら表現豊かに楽しく英語の学習に取り組んでいる。また、中学校の英語教員が小学校への乗り入れ授業を行っている中学校区もある。これらによって、子供たちは英語の学習の面白さを実感し、英語を用いた対話活動をより多く経験することができており、学習への興味関心を高めている。さらに中学校入学時においても、ある程度、中学校の教員が乗り入れるなど、中学校での学習、特に入学時期にスムーズに乗り入れることができているなどの成果が見られる。一方、課題は、小学校と中学校との間で、さらに共通理解を深めていくということが必要であると考えている。専科教員の確保、ALTやJTEといった外部人材の活用充実とともに、指導内容や指導計画の工夫、これを小中学校が連携しながら構築していく。指導方法についても、すぐれた実践例などを各校に紹介して横へ広めていくことで、多くの先生方に参考にしていただけるような取組みも今後ますます必要であると考えている。
- 財政健全化の問題と統合小学校の建設にかかる公債費肥大化の問題について、この整合性をどう考えるのか。
- △ 財政健全化緊急プログラムを踏まえ、将来を見越して起債を管理し、持続可能な行財政運営に努めていくことが基本であると考えている。一方で、未来を担う子供たちのために必要となる、よりよい学校環境の整備については、長期的な見通しを

持ちつつ、関係各位のご理解をいただきながらぜひ進めてまいりたい。統合小学校の整備については、財政健全化緊急プログラムを踏まえ、国の補助金や交付税措置率の有利な起債、あるいは基金の活用など市財政部局とも十分に協議をしながら、市の負担の縮減に努めつつ、必要な整備を着実に進めてまいりたい。

○ 現時点で高岡市の一般会計における実質公債費比率の直近の数字は。また、統合小学校の建設により、この実質公債費比率がどう変化していくのか分析をしているか。

△ 実質公債費比率の推移については、直前のものは、令和3年2月の新年度予算編成時点の緊急プログラムでお示ししたものとなる。現時点の見込みとしては、令和2年度12.0%を見込んでいる。令和3年度以降、上昇傾向となり、令和6年度以降については、14%台で推移していくものと考えている。

## 2 その他

〈 委員から次の質疑があった。 〉

○ 金融機関との連携による移住・定住に関する取組みの実績と今後の課題は。

△ 金融機関とは、取組内容について定期的に情報交換を行っており、1つには、金融機関の窓口における住宅ローンの相談、本市の移住・定住の支援の取組みや補助金についての説明など実施している。また、首都圏の金融機関の支店に移住者向けの本市の移住パンフレットを設置している。金融機関のなかには、移住創業者相談窓口の設置をしているところ、移住・定住コーディネーターを配置しているところ、U I J ターン応援フォーラムを開催されているところがある。金融機関が開催するフォーラムには、これまで市も出展するなどの連携を図ってきたところである。今後は、移住した後の取組みへの支援の面で協力してもらえよう相談をしてまいりたい。例えば、移住の方が新しい働き方、地域の課題解決に繋がる事業を検討される際には、融資などの支援を検討していただけないか等、移住の方が地域に根差していけるよう金融機関とも連携しながらバックアップをしていきたい。

○ 移住・定住の推進に関連して、NPO法人などの活動実績と市の支援状況は。

△ 県の制度で移住者受け入れモデル地域がある。平成25年度にNPO法人の金屋町元気プロジェクトが登録され、空き家情報台帳の更新整備、あるいは移住希望者からの問い合わせの対応、移住体験施設さまのこハウスの運営、広報事業などに取り組んでいる。これまで、市としても会合の機会を捉えてアドバイス等やパンフレットやウェブサイトでの移住体験施設を紹介するなどの支援を行っている。また、昨年度、重伝建地区に認定された吉久地区においても、NPO法人が結成され、地域住民や富山大学、地域の企業の方と協力し地域の未来を考えるワークショップが先日開催されたところである。空き家所有者と話し合い着手、まちの魅力や地域での暮らしのイメージを紹介する動画の制作などを今後進めていきたいと考えている。

○ 定住促進のための子育て支援策の充実についての短期、中期、長期の戦略は。

△ 高岡市人口ビジョンでは、短期、中期的な視野のもとでは、若い世代の本市への定着を図るべく、働きやすく子育てしやすい環境づくりを進め、子を産む女性人口、の確保に努めながら、長期的な視野のもとでは、若者の結婚、出産、子育ての希望の実現を図り、出生率の向上を通じた人口の確保と人口構造の若返りを目指している。本市における子育ての支援策については、高岡市子ども子育て支援事業計画が、子ども子育て支援施策の目標と方向性を示すものであり、これに基づき、児童福祉、母子保健、医療、教育、雇用等、子どもや子育て家庭を取り巻く各分野の総合的な推進を図っているところである。この計画に定める5つの基本目標、1つは、子ども・子育てへの支援体制づくり。2点目、子育て家庭・親育ちへの支援体制づくり。3点目、社会全体で子育てを支援する環境づくり。4点目、親子の健康づくり。5点目、すべての子どもの権利を守る体制づくり。この5つの基本目標に基づいて、施策群を体系的に整理し、令和2年度から6年度の短期間においては、5つの重点施策を定めて、各施策を推進している。この5つの重点施策は、産後ケア体制の充実ということで、出産後の母親が抱える育児の負担感や心身の疲労を軽減し、産後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行い、安心して子育てができる支援体制の充実に努めるということ。2点目、0歳から2歳児の保育環境の充実ということで、今後増加が見込まれる0歳から2歳児の保育需要に応えるため、私立保育園等が積極的に0歳から2歳児の保育に取り組むことができるよう支援を行うとともに、公立保育園での適正な定員の設定を行うということ。3点目は、放課後児童クラブの環境の充実ということで、今後も増加が見込まれる放課後児童クラブの需要に応えるため、事業を必要とする方に学童保育を提供できるよう幅広い提供方法を検討し、効果が見込まれるものから順次取り組むということ。そして、4点目、子どもたちが安全にのびのびと活動できる環境づくりということで、全国的に子どもが巻き込まれる交通事故などが増えている中、子どもが安全にのびのびと遊び、保護者が安心して子育てできる環境に取り組むということ。そして最後に、すべての子どもが夢や希望を持って成長するための支援の充実ということで、障がいや貧困、いじめのない差別や虐待など苦難な環境に立たされる子どもを含めたすべての子どもたちが夢や希望を持って成長していけるよう支援の充実に努めるという、この5つの重点目標を令和2年度から6年度の計画の中で進めていくこととしている。これらの施策を続けていくことにより、結果的に中長期的な目標の達成につなげていきたい。この計画の推進を通して、多様化する子育てニーズに対応し、すべての子どもと子育て家庭に愛情と喜びがあふれるまちづくりに力を注いでまいりたい。

○ コロナ禍のもとで収入が激減している女性非正規労働者への生活支援策を充実して、定住促進につなげては。

△ 正規、非正規を問わず、コロナ禍において労働者の雇用維持のために、国においては、雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の特例措置、また、休業手当の支払いを受けることができなかった労働者に対する新型コロナウイルス感染症対応休業支援金給付金を延長し、対応されているところである。また休業中の方やシフト制で働く方への転職支援として国では求職者支援制度を設け、月10万円の生活支援を受けながら職業訓練を受講できる制度もあり、市としてはこうした取組みを広

報周知に努めているところである。今後とも、市内の雇用動向、あるいは地域経済の状況を注視しながらも、引き続き労働相談を通じた労働者へのケアに努めるとともに、国のこうした支援制度のほか、緊急小口資金など本市の支援制度の情報が必要とされる方にしっかりと行き渡るよう努めてまいりたい。

○ 定住促進に向けて、増大する空き家、空き店舗の有効活用に取り組むべきでは。

△ 定住促進に向けた空き店舗の有効活用の取組みとして、富山県新世紀産業機構の富山U I J ターン企業支援事業において、移住者への支援金制度を設けており、起業する場合は支援金額の上積みも可能となっている。また、起業・創業する場所が市内の商店街エリアや観光地周辺であれば、本市の支援制度も活用できることから、こうした情報を本市の移住・定住促進サイト「あっ、たかおかで暮らそう！」や県の「くらしたい国、富山」などを通じて、広く工夫しながら発信することで、今後とも移住・定住の促進並びに空き店舗の活用にあつてまいりたい。

また、定住促進に向けた空き家の有効活用の取組みとして、たかおか暮らし支援制度や空き家情報バンク物件の取得に対する支援に加え、移住者を対象とした補助金の加算を実施している。さらに、昨年度から空き家賃貸活用支援事業を新たに創設し、戸建ての賃貸物件の流通や既存ストックの活用を促進するなどの取組みを拡充したところである。このほか、宅地建物取引業協会など、本市を含め6団体で構成する空き家活用推進協議会では、今年度、国土交通省の住宅市場を活用した空き家対策モデル事業として、移住定住の視点を含めた空き家の有効活用に向けた活動に取り組むこととしている。本市としては、市民のみならず、市外・県外の方々が移住定住に向けて利用しやすい制度となるよう広報紙やホームページも活用しながら、空き家等の利活用支援制度のさらなる周知にあつてまいりたい。

○ 角田市政のもとでの公共施設の再編構想について、小学校区ごとの住民説明会の計画的な開催を。

△ 各施設の再編の取組みについては、これまでも施設を利用している方々、関係団体、地域の方々に積極的に説明する機会を設け、十分な議論、理解をいただきながら進めてきたところである。今後とも、各施設に応じて、関係の方々へ丁寧な説明を行っていききたい。

○ 公共施設の長寿命化に向けた予防保全の取組みの強化についての見解は。

△ 公共施設再編計画の上位計画である公共施設等総合管理計画では、公共施設マネジメントの基本方針に長寿命化の推進を掲げている。その取組みの1つとして、平成28年3月には、施設管理者が施設の劣化や損傷の程度、原因等を把握、評価しやすくするために、高岡市公共建築物の施設管理点検者マニュアルを作成している。また、夏季政策協議サマーレビューの実施を通して、中長期的な視点から施設の修繕等に必要な予算の確保に取り組んでいるところである。引き続き、定期的な点検、施設診断等の実施と、その結果を踏まえた計画的な予防保全に取り組むことで施設の安全、安心を確保しながら、期待される耐用年数以上の使用にあつてまいりたい。

《現在の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今年度の本委員会の視察の中止を了承》

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

まちづくり対策特別委員会 当局説明員（２１名）

|                            |           |                                     |         |
|----------------------------|-----------|-------------------------------------|---------|
| 副市長                        | 河 村 幹 治   |                                     |         |
|                            |           |                                     |         |
| 市長政策部長                     | 鶴 谷 俊 幸   | 福祉保健部長                              | 川 尻 光 浩 |
| 市長政策部次長<br>都市経営課長・広域連携推進室長 | 久 郷 聡     | 福祉保健部次長・参事<br>社会福祉課長                | 山 本 真 弘 |
|                            |           | 子ども・子育て課長<br>保育・幼稚園室長               | 野 村 岳 人 |
| 総務部長                       | 梅 崎 幸 弘   |                                     |         |
| 総務部理事<br>次長                | 戸 田 龍 太 郎 | 都市創造部長                              | 赤 阪 忠 良 |
| 総務部次長<br>参事                | 長 久 洋 樹   | 都市創造部次長                             | 澤 徹     |
| 人事課<br>経営管理室長              | 津 幡 佳 成   | 建築政策課長                              | 新 田 泰 弘 |
| 管財契約課長                     | 澤 田 剛 章   |                                     |         |
|                            |           | 教育長                                 | 近 藤 智 久 |
| 産業振興部長                     | 福 田 直 之   | 教育次長<br>参事                          | 杉 森 芳 昭 |
| 産業振興部次長                    | 柳 原 隆     | 教育総務課長                              | 中 保 哲 憲 |
| 商業雇用課長                     | 表 野 勝 之   | 生涯学習・スポーツ課長<br>東京オリンピック・パラリンピック推進室長 | 上 田 浩 樹 |
|                            |           |                                     |         |
|                            |           |                                     |         |
|                            |           |                                     |         |

※委員会当日の出席者名簿